



写真：「市制施行50周年 芸術の秋花火」第21回城陽市観光協会フォトコンテスト【京都府観光連盟会長賞】
今年の開催予定：Super プレミアム JOYO 秋花火大会 in 2023 (2023年10月1日 木津川運動公園)

安全を技術でおとどける……

SEIWA®

皇和電機株式会社

<https://www.seiwa.co.jp/>
京都府城陽市寺田新池36番地
TEL: 0774-55-8181



経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、
新技術に挑戦して、
社会に貢献する。

株主のみなさまへ	1
事業別の概況(連結)	3
財務ハイライト(連結)	4
トピックス	5
SEIWA SDGs	6
財務の状況(連結)	7
会社概要	9
株主メモ	10

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて当社グループ第76期第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和、5類移行により社会経済活動は正常に戻りつつありましたが、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスク、為替の変動や物価上昇の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりましたが、エネルギー価格高騰や原材料の価格高騰及び供給の遅延等、予断を許さない事業環境となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億35百万円、営業利益は2億44百万円、親会社株主に帰属する四

半期純利益は2億7百万円となりました。

中間配当につきましては、従来どおり見送りとさせていただきます。ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復で国内景気は回復基調が続くと見込まれ、設備投資も増加基調が予想されます。しかし、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスク、海外の金融引き締めによる為替の変動などもあり、景気の先行きは予断を許さない状況です。さらに、改善されつつありますが半導体などの供給不足は依然生産活動に影響を与え、原材料価格や物流経費の上昇などとともに企業業績への影響も続くことが懸念されます。

このような状況のもと、ソリューション営業の実践による受注確保と新規物件の獲得に努めるとともに、新製品の開発を促進し、部材調達改善に向けた既存調達先との関係強化、新規調達先の開拓などにより安定的な生産体制の確立を目指します。さらに、計画生産による効率化と原価低減を図り、収益性を向上させて利益の確保に努めてまいります。

そして、当社が宣言した「SEIWA SDGs」のもとで、さまざまな

社会課題に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、ひきつづき内部統制およびコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2023年9月

取締役社長

増山晃章



情報機器事業

37億89百万円(前年同期比 3.5%減)

主要製品

- 情報表示システム
- トンネル防災システム
- 無停電電源装置

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同期に比べ一般道路向けは増加しましたが、高速道路向けは減少しました。



トンネル警報表示板
(北海道 水松沢トンネル)

納入事例 道路・トンネル関連製品



河川情報板(和歌山県)



自発光視線誘導灯(東北自動車道)



トンネル照明(北海道 赤岩トンネル)



道路情報板(愛媛県 宇和島道路)

照明機器事業

38億35百万円(前年同期比 16.9%増)

主要製品

- 照明器具
- 制御機器
- LEDモジュール製品

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同期に比べ増加しました。公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明関連の売上高が前年同期に比べ増加しました。



防湿・防水形LED照明器具
「LYAA-Z1」
日本下水道事業団 AE-003相当品

コンポーネント事業

28億88百万円(前年同期比 1.9%減)

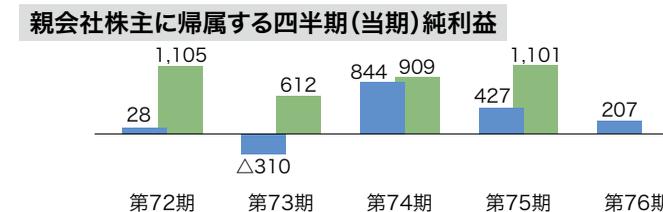
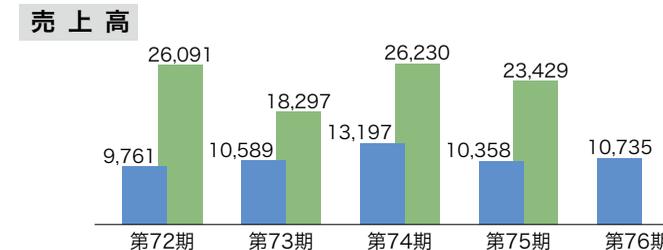
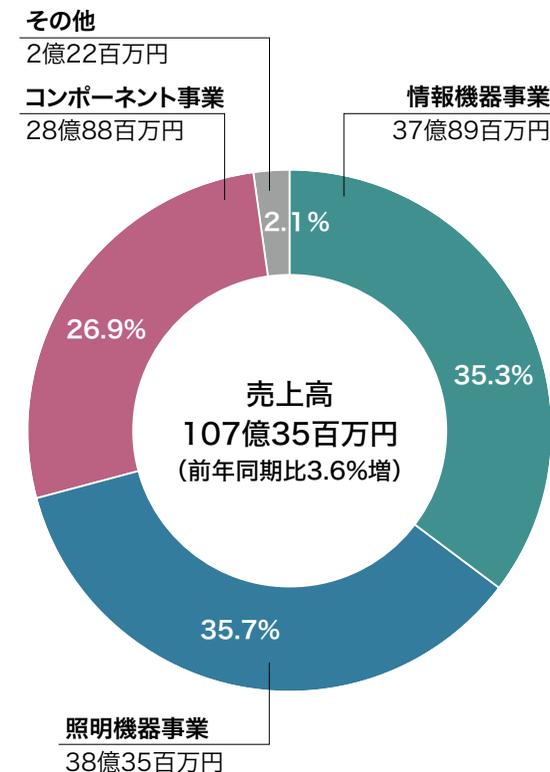
主要製品

- 配線保護機材
- 配管保護機材
- 電磁波環境対策部品

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同期に比べ増加となりましたが、エアコン用の配管保護機材は減少しました。電磁波環境対策部品は半導体市場の調整局面等の影響を受け、減少しました。



分割GHz帯フェライトコア
「E04SRVA」



第73期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

■ 第2四半期(累計)
■ 通期
(単位:百万円)

産業用照明器具 大幅モデルチェンジ

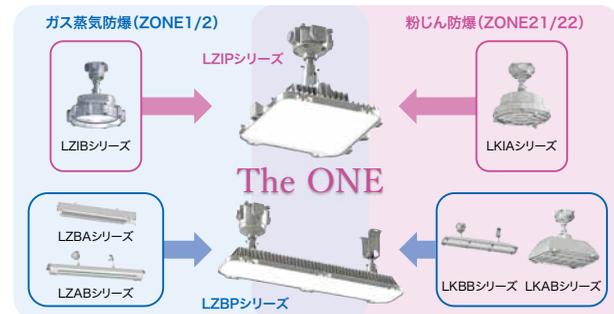
複数の既存機種を「ONE」シリーズに

この度、防爆形LED照明器具の大幅モデルチェンジを実施いたしました。

従来はアセチレンや水素など様々な爆発性ガスや粉じん危険場所に対し、複数の既存機種で対応していましたが、当製品はお客様の設置場所による器具選定の手間を減らせるよう、これらのシリーズに集約いたしました。

また従来からある「重い」「長い」という防爆照明のイメージを覆す業界最軽量とコンパクトサイズにより、施工作業の負担を軽減し、作業時間短縮とコスト削減に貢献いたします。

さらに高い固有エネルギー消費効率により、消費電力の削減だけでなく、社会課題であるCO₂排出量の削減にもつながります。

中国自動車道リニューアル工事
全線低位置照明化へ

新型低位置照明を納入

この度、西日本高速道路株式会社で実施された中国自動車道(吹田JCT~神戸JCT)リニューアル工事で当社が新たに開発した低位置照明を納入いたしました。

低位置照明は走行時の視認性向上、照明倒壊リスク排除およびメンテナンス省力化のため従来のポール照明に代わるものとして、採用が検討されてきましたが、光量不足の問題により設置間隔が狭く、灯具数が増加することで、経済性が劣るという課題がありました。

今回納入いたしました新型の低位置照明は、道路横方向の対称配光と道路進行方向のプロビーム配光を組み合わせ、遠くまで照射することで、照明の設置間隔を20mまで広げることが可能となり、ポール照明と同等以下のコストでの設置を実現いたしました。



女性がより安心して働ける・活躍できる職場へ

女性研修を実施しました

当社は、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性従業員の職場環境改善に取り組んでおります。

特に、ロールモデルとなる女性管理職および女性監督職の育成は急務であり、この度、女性管理職や女性監督職の育成を目的として、他社と合同で女性キャリアアップ研修および女性リーダー育成研修を実施しました。

研修では、グループワークやディスカッション、自己分析をとおして、自身のキャリアの見直しと今後のキャリア形成をはかりました。



こどもフェスティバルに出展しました

地元で星和電機の魅力をPR

城陽市のこども向けイベント「こどもフェスティバル」に出展しました。

このイベントは城陽市の子育て支援に対する意見収集および自治体・企業へのフィードバックを目的に開催されたもので、星和電機のブースではフォトスポットの設置や、当社社員によるイルミネーション教室を開催したくさんの家族のかたに楽しんでいただきました。

また市内の納入事例やママさんクラブのポスター展示も行い、星和電機の魅力をPRしました。



オリジナルLED
キャンドルホルダーを
作りました。



財務の状況(連結)

連結貸借対照表

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期末 2022年6月30日現在	当第2四半期末 2023年6月30日現在	前期末 2022年12月31日現在
【資産の部】			
流動資産	19,205	17,026	20,238
固定資産	8,132	8,398	8,069
有形固定資産	3,210	3,135	3,203
無形固定資産	657	612	637
投資その他の資産	4,264	4,650	4,228
資産合計	27,338	25,424	28,308

	前第2四半期末 2022年6月30日現在	当第2四半期末 2023年6月30日現在	前期末 2022年12月31日現在
【負債の部】			
流動負債	12,901	9,445	12,524
固定負債	925	1,460	1,672
負債合計	13,826	10,905	14,197
【純資産の部】			
株主資本	12,003	12,687	12,677
資本金	3,648	3,648	3,648
資本剰余金	3,943	3,943	3,943
利益剰余金	4,474	5,158	5,148
自己株式	△62	△62	△62
その他の包括利益累計額	1,480	1,802	1,404
非支配株主持分	27	28	28
純資産合計	13,511	14,519	14,110
負債・純資産合計	27,338	25,424	28,308

連結損益計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	当第2四半期(累計) 2023年1月1日から 2023年6月30日まで	前期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
売上高	10,358	10,735	23,429
売上原価	7,912	8,457	17,857
売上総利益	2,445	2,277	5,571
販売費及び一般管理費	1,878	2,033	4,028
営業利益	567	244	1,543
営業外収益	98	112	166
営業外費用	82	31	134
経常利益	582	326	1,575
特別利益	28	2	34
特別損失	4	2	9
税金等調整前四半期(当期)純利益	606	325	1,600
法人税、住民税及び事業税	279	252	473
法人税等調整額	△101	△133	23
四半期(当期)純利益	428	207	1,103
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0	2
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	427	207	1,101

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	当第2四半期(累計) 2023年1月1日から 2023年6月30日まで	前期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390	3,184	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△262	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△2,432	△3,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	76	80
現金及び現金同等物の増減額	1,121	566	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	3,357	2,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,313	3,924	3,357

会社概要

会社の概況(2023年6月30日現在)

商号 星和電機株式会社
 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 創業 1945年10月1日
 資本金 36億48百万円

事業所

本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
 東京支社 東京都台東区柳橋二丁目19番6号
 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
 中部支社 名古屋市東区葵一丁目26番8号
 北海道支社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1
 営業所 盛岡・仙台・新潟・京都・高松・広島・福岡
 駐在員事務所 バンコク(タイ)

連結子会社

国内 星和テクノロジー株式会社
 株式会社デジテック
 海外 常熟星和電機有限公司
 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.
 常熟星電貿易有限公司

役員(2023年6月30日現在)

取締役社長(代表取締役) 増山晃章
 取締役常務執行役員 乾勝典
 取締役常務執行役員 春山雅彦
 取締役執行役員 寺垣敬司
 取締役執行役員 竹之内光彦
 取締役執行役員 小林浩幸
 取締役執行役員 河合隆彦
 取締役(監査等委員) 望月友彦
 取締役(監査等委員) 益満清輝
 取締役(監査等委員) 千代田邦夫

※益満清輝および千代田邦夫は社外取締役であります。

執行役員(2023年6月30日現在)

執行役員 古田雅也
 執行役員 宮下雅良
 執行役員 成平幸弘
 執行役員 芦田二朗
 執行役員 谷口浩二
 執行役員 岩見恵一
 執行役員 長谷部卓也
 執行役員 十倉伸剛
 執行役員 倉本和治
 執行役員 水本和治

※取締役であるものを除きます。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月
 基準日 定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)
 期末配当 12月31日
 中間配当 6月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 当社のホームページ(<https://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

